

改定版 第1次田原市総合計画

第13期実施計画

＜2019年度～2021年度＞

平成31年2月



目 次

1

実施計画の概要

①実施計画の位置づけ	1
②計画期間	1
③実施計画対象事業	1

2

都市経営方針

①社会動向及び財政見通し	2
②行財政運営の方向性	2
③重点的な取組方針	2

3

中期財政計画

①歳入・歳出の見込み等	3
②主要財政指標の推移予測	4

4

重点配分事業

主な重点配分事業の一覧	5
-------------------	---

1 実施計画の概要

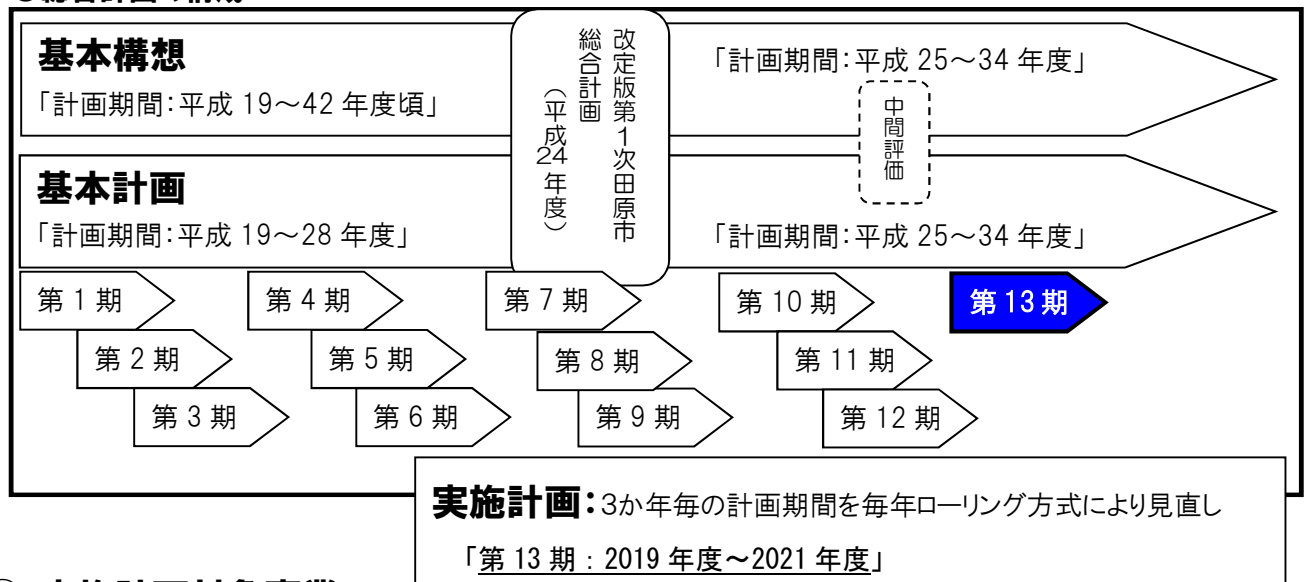
① 実施計画の位置づけ

- 実施計画は、『改定版第1次田原市総合計画』（平成24年度策定）の基本計画に定めた施策を推進するために、向こう3か年に実施すべき事業の方針を示すとともに、計画期間中に取り組むべき主な事業を取りまとめたものです。
- また、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（平成27年度策定）の具体的施策の推進についても、実施計画へ加味するものとします。
- 財政状況や事業の進捗に伴い、毎年度ローリング方式により計画の見直しを行います。

② 計画期間

- 第13期実施計画の計画期間は、「2019 年度～2021 年度」の3か年です。

●総合計画の構成



③ 実施計画対象事業

- 第13期実施計画の対象事業は、「投資的事業（普通建設事業）」と「その他の政策的事業」で構成します。

●実施計画の対象事業

区 分	対 象 事 業 要 件
投資的事業（普通建設事業）	以下の要件のいずれかに該当する事業 ① 総事業費.....3億円以上 ② 単年度事業費.....5千万円以上 ③ 3か年事業費合計.....1億円以上
その他の政策的事業	上記の投資的事業（普通建設事業）を除き、施策を推進する上で新規性・重要性が高いと認められる事業

2 都市経営方針

① 社会動向及び財政見通し

- 景気全体は緩やかな回復傾向が続いており、企業活動や輸出等も緩やかに持ち直しています。それに伴い個人消費も回復基調にある中、国においては、引き続き「経済最優先」の姿勢を打ち出し、「希望を生み出す強い経済」を目指すこととしています。また、平成31年10月に予定されている消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図るとしており、こうした国の動向について注視していく必要があります。
- 本市においては、臨海企業の収益改善などプラス要因がある反面、法人市民税の税率引き下げにより、自主財源の大幅な減収は避けられない状況となっています。また、依存財源では2020年度をもって合併算定替が終了し、地方交付税が大幅に減少する見通しです。

② 行財政運営の方向性

- 予算規模が縮小する中にありながらも、『改定版第1次田原市総合計画』に掲げるまちづくりの理念「みんなが幸福を実現できるまち」、将来都市像「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現と、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる地域活性化策を推進し、「元氣な渥美半島」を目指します。
- そのため、『第3次行政改革大綱』で示すとおり、質を維持しながら、行政サービスの再構築（スクラップ＆ビルド）、合理化や効率化、連携による効果の向上等を図ります。
- 『改定版第1次田原市総合計画』の中間評価の評価・分析結果から抽出された課題について明確化し、今後の施策や事業等について改善・改革を行い、より効果的な推進を図ります。
- 第13期実施計画においては、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「住み続けたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」を重点的な取組方針とします。

③ 重点的な取組方針

住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 定住・移住、交流人口の拡大

- ・地域資源を活用した定住・移住促進
- ・若い世代の定住・移住促進
- ・市街地活性化等の都市機能向上
- ・交流・関係人口増加に向けたシティセールス等

(2) 働く場の創出と産業基盤の充実

- ・工業、農業等の産業振興、観光振興による地域活性化 など

住み続けたいまちづくり

(3) 利便性の向上と安心安全の確保

- ・交通基盤の充実
- ・防災対策等の安心・安全なまちづくり など

(4) 出産・子育ての環境の充実

- ・切れ目のない子育て支援体制の充実
- ・保育園や親子交流館など子育て環境の充実
- ・地域医療体制の充実等

(5) 教育環境の充実

- ・小中学校の整備 など

未来につながるまちづくり

(6) 持続可能な地域づくりと強固な行財政基盤づくり

- ・広域連携による事業の効率化、公共施設の適正化 など

3 中期財政計画

① 歳入・歳出の見込み等

○第13期実施計画期間における「一般会計の歳入歳出」及び「主要財政指標」の推移予測について、現在の見込みを示します。

予算規模の推移予測

○一般会計予算規模については減少傾向が続き、2021年度には、平成30年度当初予算と比較して約30億円減の250億円台にまで落ち込む見込みです。

歳入見込み

- 市税収入は、企業業績や個人所得の伸びを考慮し、一時的な上昇を見込んでいますが、平成31年10月から予定されている法人市民税率の引き下げにより、今後、大幅な減少となる見込みです。
- 今後の歳入減少に備え、財政調整基金を一定規模確保する必要があるため、必要最小限の繰入金で推移する見込みです。
- 地方交付税は、平成31年度に現在の交付団体から不交付団体に転じる見込みで、合併算定替の終了等により、大幅に減少する見込みです。
- 市債は、学校建設等の大型事業に対して合併特例債を有効活用するため、一時的に上昇しますが、基本的には、将来負担の軽減のため抑制を図ります。

●一般会計歳入(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 入		H30 年度 (2018)		H31 年度 (2019)		H32 年度 (2020)		H33 年度 (2021)		3 か年計	
自主財源	市 税	15,235	52%	15,507	52%	14,768	54%	13,972	54%	44,247	53%
	使 用 料 ・ 手 数 料	746	3%	639	2%	646	2%	646	2%	1,931	2%
	財産収入・寄付金等	1,110	4%	1,310	4%	1,150	4%	1,150	4%	3,610	4%
	繰 入 金 ・ 繰 越 金	1,953	7%	2,700	9%	1,920	7%	2,620	10%	7,240	9%
	小 計	19,044	66%	20,156	68%	18,484	67%	18,388	71%	57,028	69%
依存財源	地 方 交 付 税	1,685	6%	580	2%	254	1%	84	0%	918	1%
	地方譲与税・交付金等	1,896	6%	2,112	7%	2,438	9%	2,438	9%	6,988	8%
	国 庫 ・ 県 支 出 金	4,788	17%	4,064	14%	3,973	14%	3,552	14%	11,589	14%
	市 債	1,527	5%	2,810	9%	2,381	9%	1,485	6%	6,676	8%
	小 計	9,896	34%	9,566	32%	9,046	33%	7,559	29%	26,171	31%
合 計		28,940	構成比	29,720	構成比	27,530	構成比	25,947	構成比	83,197	構成比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成30年度は当初予算、平成31～33年度は平成31年2月時点の推計値に基づき作成したものです。

歳出見込み

- 義務的経費について、人件費は、給与改定や会計年度任用職員制度の導入により増加傾向となります。また、扶助費も高齢化の進展等に伴い増加する見込みです。
- 公債費については減少傾向にありますが、大型建設事業の影響により、2021 年度には増加に転じる見込みです。
- 投資的経費は、大型建設事業が集中する平成31年度に上昇を見込んでいますが、公共施設適正化等を推進することで更新費等の抑制を図ります。

●一般会計歳出(当初予算)の推移予測

(単位:百万円)

歳 出		H30 年度 (2018)		H31 年度 (2019)		H32 年度 (2020)		H33 年度 (2021)		3 か年計	
義務	人 件 費	6,059	21%	6,044	20%	6,563	24%	6,621	26%	19,228	23%
	扶 助 費	3,931	14%	3,973	13%	4,013	15%	4,053	16%	12,039	14%
	公 債 費	2,597	9%	2,376	8%	2,222	8%	2,248	9%	6,846	8%
	小 計	12,587	44%	12,394	42%	12,798	46%	12,923	50%	38,115	46%
その他	物件費・維持補修費	5,773	20%	6,006	20%	5,427	20%	5,427	21%	16,860	20%
	補助費・積立等	3,718	12%	3,249	11%	2,981	11%	2,975	11%	9,205	11%
	他会計繰出金	2,312	8%	2,325	8%	2,335	8%	2,345	9%	7,005	8%
	小 計	11,803	40%	11,579	39%	10,743	39%	10,747	41%	33,069	40%
投資	建設事業費等	4,550	16%	5,747	19%	3,990	14%	2,277	9%	12,014	14%
合 計		28,940	構成比	29,720	構成比	27,530	構成比	25,947	構成比	83,197	構成比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成 30 年度は当初予算、平成 31～33 年度は平成 31 年 2 月時点の推計値に基づき作成したものです。

② 主要財政指標の推移予測

- 財政調整基金は、今後見込まれる税収及び地方交付税の減額の際に、その対応として充当していく予定のため、残高が減少します。
- 地方債については、借入の抑制と計画的な元利償還を基本とし、規模の縮小に努めます。

主要財政指標	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度 (2020)	H33 年度 (2021)
財政調整基金残高	71.6 億円	63.6 億円	55.6 億円	42.6 億円
大規模事業推進基金残高	33.0 億円	23.1 億円	21.1 億円	17.1 億円
地方債残高（一般会計）	185 億円	191 億円	194 億円	188 億円
自主財源比率	65.8%	67.8%	67.1%	70.9%

※単位未満四捨五入

4 重点配分事業

- 第13期実施計画期間において、都市経営方針に基づき重点的に取り組む主な事業と実施予定年度を示します。
- 実施計画対象事業(1頁参照)から重点的事業を抽出しているため、分野ごとの全事業を網羅したものではありません。

主な重点配分事業の一覧

住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 定住・移住促進、交流人口の拡大

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
地方 創生	まち・ひと・しごと創生（定住・移住促進奨励金、フェア出展、サーフタウン構想推進、フラワービジネスの推進等）		☐	○	○	○
	シティセールス推進（首都圏プロモーション、ふるさと大使、ふるさと納税等）		☐	○	○	○
観光	観光推進（各種観光ソフト事業）		☐	○	○	○
	観光施設整備事業（温泉掘削事業）		☐	○	○	○
居住 環境	赤羽根土地地区画整理事業	☐		○	○	○
	福江地区まちづくり（整備検討等）		☐	○	○	○
	土地地区画整理事業（麴田原・福江市街地隣接地）	☐		○	○	○
	空き家対策（空き家対策事業補助金）		☐	○	○	○
	宅地販売（シーサイド田原光崎、夕陽が浜）		☐	○	○	○
	市営住宅管理（修繕等）	☐		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				781 百万円		

(2) 働く場の創出と産業基盤の充実

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
工業	立地誘導・活動支援（企業誘致活動・企業立地奨励金）		☐	○	○	○
農業	農業経営活性化（花き振興・海外販路拡大等）		☐	○	○	○
	農地基盤整備促進（和地太田地区・県営事業負担金）	☐		○	○	○
	たん水防除促進（県営事業負担金）	☐		○	○	○
	農村振興総合整備（大草・高松地区、東部地区）	☐		○	○	○
	担い手育成支援事業		☐	○	○	○
	雇用推進（実践型地域雇用創造事業）		☐	○	○	○
商業	中小企業活性化支援（創業支援、地域ブランド推進）		☐	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				1,342 百万円		

住み続けたいまちづくり

(3) 利便性の向上と安心安全の確保

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
医療	地域医療推進（赤羽根診療所運営、医師確保修学資金等貸与等）		☐	○	○	○
	公的病院運営支援		☐	○	○	○
公共交通	コミュニティバス運行（車両更新等）	☐	☐			○
	公共交通推進（地域公共交通会議等）		☐	○	○	○
道路	道路整備（幹線道路整備、道路改良、橋りょう長寿命化等）	☐		○	○	○
市街地活性化	中心市街地活性化推進（ウォーキングトレイル整備等）	☐	☐	○	○	○
	土地区画整理事業 ※再掲	☐		○	○	○
	赤羽根土地区画整理事業 ※再掲	☐		○	○	○
	福江地区まちづくり（整備検討等） ※再掲		☐	○	○	○
福祉	健康都市推進（韌健幸アンバサダー養成等）		☐	○	○	○
防災	建築物耐震化推進（特定既存耐震不適格建築物耐震診断・改修等）	☐	☐	○	○	○
	防災情報通信施設整備（韌防災行政無線改修）	☐		○	○	○
	防災施設整備（韌小中山地区津波避難施設整備）	☐			○	○
	消防・救急車両整備（救急車両・消防車両購入）	☐		○	○	○
	消防団車両・施設整備（消防団車両購入・消防団詰所車庫建替）	☐		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				2,351 百万円		

(4) 出産・子育て環境の充実

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
結婚	結婚支援（結婚相談等）		☐	○	○	○
出産・子育て等	母子保健、子ども・子育て支援（親子交流館、子育て世代包括支援センター）	☐	☐	○	○	○
	保育所施設整備（（仮称）童浦こども園）	☐		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				419 百万円		

(5) 教育環境の充実

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
教育 環境 整備	伊良湖岬小学校整備（校舎建設等）	☐		○	○	○
	童浦小学校整備（新校舎・屋内運動場改修に係る測量・設計）	☐			○	○
	新赤羽根中学校屋内運動場改修等	☐	☐	○	○	
	新小中学校エアコン設置、トイレ洋式化【H30～継続】	☐		○		
	(仮称)ふるさと教育センター整備	☐		○		
	総合体育館整備（新空調改修等）	☐		○	○	
	中央公園整備（新テニスコート人工芝改修）	☐		○		
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				2,609 百万円		

未来につながるまちづくり

(6) 持続可能な地域づくりと強固な行財政基盤づくり

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	2019	2020	2021
衛生	斎場整備（新斎場建設）	☐		○	○	○
	し尿処理施設整備（新し尿等受入施設整備）	☐		○	○	○
適正化	(仮称)ふるさと教育センター整備 ※再掲 （新旧赤羽根分校解体）		☐	○		
	新伊良湖岬中学校解体【H30～継続】	☐		○		
広域	広域連携 （東三河広域連合による介護保険運営、国民健康保険広域運営等）		☐	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				3,850 百万円		